

令和元年5月13日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04058

研究課題名(和文) 自己決定的な登校への動機づけは「登校したくない気持ち」を低減し、欠席を抑制するか

研究課題名(英文) Does self-determination motivation to go to school reduce "the feeling that we do not want to go to school" and control absence?

研究代表者

五十嵐 哲也 (IGARASHI, Tetsuya)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：90458141

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、小中学生の「登校への動機づけ」を自己決定理論にもとづいて整理し、より自己決定的な登校への動機づけを有していれば、登校意欲が増進するの点という点を明らかにした。主たる成果は以下の通りである。まず、小中学生の登校への動機づけは、自己決定理論に則って整理され、それを測定する有用な尺度も作成された。また、小中学生の登校への動機づけが高いほど、学校生活を良好に捉え、学校に行きたくない気持ちが低減することが示された。また、登校への動機づけタイプによって、登校したくない気持ちを低減させる学校生活状況は異なることも示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、子どもたちが様々な行動を行う理由について、自己決定理論の枠組みに則った検討がなされている。本研究はその研究成果を「登校行動」に援用したものであり、これまで理論的に検討されることのなかった登校理由研究を大いに発展させるものである。また、自己決定理論に則って登校への動機づけを測定する尺度が開発されたことにより、子どもにとって魅力ある学校づくりを行う際に必要な、実証的調査研究が可能となる。さらに、学業や友人関係、進路選択などの様々な学校関連行動に対する動機づけ研究が深まる中、動機づけ研究そのものの発展にも大きく寄与するものであると言える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify whether primary and secondary students' willingness to go to school would increase if they had motivation to go to school self-determination. The main results are as follows. (1) The motivation for school attendance of elementary and junior high school students was organized according to the self-determination theory. (2) The higher the motivation to go to school by elementary and junior high school students, the better the school life was caught, and the feeling that you do not want to go to school was reduced. (3) The school life situation to reduce the feelings that you do not want to go to school was different depending on the motivation type to go to school.

研究分野：学校心理学

キーワード：登校への動機づけ 不登校傾向 学校生活

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現状、不登校の出現には歯止めがかからず、いまだ学校教育における大きな課題となっている。新たな不登校を出現させない「予防的支援」を効果的に実施するためには、現に登校している子どもたちのなかにも相当程度ある(森田, 1991)とされる「登校したくない気持ち」を適確に把握し、その気持ちを減少させる(登校意欲を向上させる)ための支援のポイントを明らかにする必要がある。

この観点から研究を進めるなかで、自分自身では「登校したくないとは思っていない」「むしろ、登校しなければならないと思っている」にもかかわらず、突然、不登校になってしまうという問題に注目するに至った。そして、この問題を把握するため、「登校行動を完遂せねばならない」という「登校義務感」を測定するための尺度を開発した(五十嵐, 2015)。これは、多少のことでは学校を休んではならない等の考えを測定しているものであり、登校義務感が強ければ、単純相関としては学校適応も心理的適応も高いことが示された(五十嵐, 2015)。また、そのような関連性は、「学習面のスキルが、登校したくない気持ちを低減する効果」などよりも強いことが示唆され(五十嵐, 2013a; 2013b)、具体的なスキル支援を行う以前に、登校を価値あるものと捉えられるような意識づくりが必要であるという、新たな課題が示された。

実際、このような登校義務感は、これまで「登校理由」の一部を構成するものとして検討が加えられたことがあり(e.g., 高橋・小出・福島・福島・鶴飼, 2011)、欠席願望を抑制する効果がある(本間, 2000)ことが明らかになっている。しかし、これまでの登校理由研究では、義務感のほかに、例えば「学習動機」「学校魅力」(小出・高橋・鶴飼, 2009)などのような因子が抽出されているものの、特定の理論に依拠せず自由記述等を参考に測定尺度を作成している点、そのために各研究者が独自の尺度にもとづいて研究を進めており、因子構造も不統一である点、などの問題がある。そのため、子どもが積極的な理由をもって登校できるような支援とは何かというような、「魅力ある学校づくり」に直接寄与する研究に結びつきにくく、検討が急務である。

この点について、ある行動に対して「理由」という観点から心理学的概念化を行っている動機づけ理論の一つに、自己決定理論(Ryan & Deci, 2000)がある。自己決定理論によれば、行動の理由(動機づけ)は、「外的理由: 外的な報酬や罰、他者からの働きかけなどを行動の理由とするもの」、「取入れ的理由: 明らかな外的働きかけはないものの、他者から統制された感覚をもっているがために生じる不安や義務感を行動の理由とするもの」、「同一化的理由: 行動がもつ価値を認め、自己にとって重要であるという自発性を行動の理由とするもの」、「内発的理由: 興味や楽しさなど、個人の内側にある価値を行動の理由とするもの」という4つに分類され、個人の外側にある価値を自己と一致させていく内在化の過程に沿って、それらが自己決定性という次元上に位置づけられるとされている。そして、この理論を援用した様々な学校教育に関連する事象(例えば、学習、友人関係、進学など)において、より自己決定的な理由を有している者が適応的な行動結果を示すことが明らかとなっている(西村・櫻井, 2013; 岡田, 2006; 永作・新井, 2005)。しかし、登校行動に目を転じれば、「登校義務感」は「取入れ的理由」、「学校魅力」は「内発的理由」に相当するなどの推測が成立するが、これまでの研究において、登校への動機づけを自己決定理論にもとづいて整理したものはない。はたして、より自己決定的な登校への動機づけを有していれば、より「登校したくない気持ち」が低減し、より少ない「欠席行動」に結びつくのか。この点を検討することは、不登校の予防的支援を行う際、どのような自己決定レベルの登校動機づけを子どもに獲得させるべきかという、支援目標に関する知見を提供するものと考えられる。

2. 研究の目的

(1) 自己決定理論の観点から、小中学生用の「登校への動機づけ」を測定する尺度を作成する。

(2) 作成された尺度を用いて、小中学生の「登校への動機づけ」が、「学校生活への認識」や「登校したくない気持ち」とどのように関連しているのかを検討する。

(3) 「登校への動機づけ」タイプを抽出し、そのタイプごとに「登校したくない気持ち」を低減する「学校生活への認識」を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 目的(1)を検討するために、まず、以下の方法を用いて予備調査を実施した。

対象: 臨床心理士として小中学生と接した経験を有し、かつ大学教員として心理学的研究に従事した経験のある者3名(女性3名)を対象とした。平均年齢45.36歳であり、子どもとの心理臨床経験に関する平均経験年数は15.94年であった。

内容: 自己決定理論について概要を説明した上で、自己決定理論が想定する各動機づけごとに、登校への動機づけとして適切な項目を自由に記述してもらった。その際、登校理由に関する先行研究(高橋・小出・福島・福島・鶴飼, 2011; 小出・高橋・鶴飼, 2009; 本間, 2000)で示されている項目例、学校教育に関連する事象について自己決定理論を用いて開発された尺度項目例(西村・櫻井, 2013; 永作・新井, 2005; 岡田, 2006)を提示し、参考資料としてもらった。その後、得られた全項目を全対象者に提示し、重複項目の有無や、適切さ(自己決定

理論の枠組みに則った項目であるか、自己決定理論の4つの分類のなかで当該分類にあてはまった項目であるか、小中学生の登校への動機づけとして適切な項目であるか、小中学生に理解可能な文章であるか)の判定をしてもらった。

時期と手続き:1回目の調査を、2015年6月下旬~7月上旬に実施した。その後、適切さの判定については、2015年7月上旬~8月上旬(2回目調査)および8月下旬(3回目調査)に実施した。いずれも無記名式とし、郵送法で実施した。また、調査への協力に際し、協力者本人から文書による同意を得た。

(2) 目的(1)を検討するために、以下の方法を用いて本調査を実施した。

対象:A県内の小中学校各2校に通う小学生4~6年生333名(4年生男子68名,4年生女子48名,4年生不明1名,5年生男子56名,5年生女子48名,6年生男子64名,6年生女子48名),中学生1~3年生506名(1年生男子86名,1年生女子78名,1年生不明1名,2年生男子96名,2年生女子74名,3年生男子94名,3年生女子77名)であった。平均年齢は小学生10.65(SD=.98)歳,中学生13.69(SD=.95)歳であった。

内容:フェイスシートで学年,年齢,性別を尋ねた後,予備調査で作成した登校への動機づけ尺度項目案27項目と,併存的妥当性の検討を目的として自己決定意識尺度(新井・佐藤,2000)25項目を尋ねた。自己決定意識尺度(新井・佐藤,2000)は,自己決定志向性,他者決定選好の少なさ,自己決定の不安の少なさ,自己決定のマイナス感情の少なさ,自己決定の効力感という5つの下位尺度から成る。

時期と手続き:2015年11月上旬~2016年1月下旬に,学級内で調査協力者である担任が無記名で一斉に実施し,その場で回答・回収された。なお,実施に際しては,各学校長に対して,調査への協力は任意であることや,協力の有無によって何ら不利益は被らないこと,結果の公表に際しては個人や学校が特定されないよう配慮すること,調査用紙を厳重に保管すること,同意は随時撤回できることを説明し,文書によって協力への同意を得た。また,調査用紙のフェイスシートにおいても,小中学生向けに同様の文言を明記した。

(3) 目的(2)(3)を検討するために、以下の方法を用いて調査を実施した。

対象:B県内の小中学校各2校に通う小学生4~6年生296名(4年生男子31名,4年生女子54名,5年生男子42名,5年生女子52名,6年生男子56名,6年生女子61名),中学生1~3年生706名(1年生男子103名,1年生女子120名,2年生男子124名,2年生女子118名,3年生男子123名,3年生女子118名)を対象とした。平均年齢は小学生10.75歳,中学生13.64歳であった。

内容:フェイスシートで学年,年齢,性別を尋ねた後,本研究で開発された登校への動機づけ尺度12項目(「外的理由」「取入れ的理由」「同一化的理由」「内発的理由」各3項目)を尋ねた。また,「学校生活への認識」として,学校生活尺度(小学生版:江村・大久保,2012;中学生版:大久保,2010)を尋ねた。これは「教師との関係」「友人との関係」「学業」の3因子から成る。さらに,「登校したくない気持ち」として,不登校傾向尺度(五十嵐,2015)を尋ねた。これは,「全般的な登校意欲の喪失傾向」「享乐的活動の優先傾向」「心理的な不調傾向」の3因子から成る。

時期と手続き:2016年10月上旬~12月中旬に,学級内で調査協力者である担任が無記名で一斉に実施し,その場で回答・回収された。なお,実施に際しては,各学校長に対して,調査への協力は任意であることや,協力の有無によって何ら不利益は被らないこと,結果の公表に際しては個人や学校が特定されないよう配慮すること,調査用紙を厳重に保管すること,同意は随時撤回できることを説明し,文書によって協力への同意を得た。また,調査用紙のフェイスシートにおいても,小中学生向けに同様の文言を明記した。

4. 研究成果

(1) 小中学生の「登校への動機づけ」を測定する尺度を作成するための予備調査について

1回目の自由記述によって収集された項目について,複数回にわたって「項目間の重複性」「項目の適切さ」などの観点から同一対象者に判定を依頼した。その結果,最終的に「外的理由」(行かないと親がおこるから,など)6項目,「取入れ的理由」(ずる休みしていると思われたくないから,など)7項目,「同一化的理由」(学校に行くことは自分のためになるから,など)6項目,「内発的理由」(学校が楽しいから,など)8項目,合計27項目が選定された。

(2) 小中学生の「登校への動機づけ」尺度の構成について

予備調査で得られた27項目について本調査を実施したところ,自己決定理論に則って「外的理由」($r = .80$),「取入れ的理由」($r = .66$),「同一化的理由」($r = .75$),「内発的理由」($r = .75$)各3項目,合計12項目から成り,概ね満足のいく内的整合性を有する尺度が作成された。また,本尺度は構成概念妥当性,併存的妥当性,交差妥当性についても,十分に満足できる結果が得られた。

(3) 小中学生の「登校への動機づけ」と「学校生活への認識」「登校したくない気持ち」との関連について

概ね、自己決定性の高い「登校への動機づけ」を有していると、学校生活を良好に捉え、登校したくない気持ちが提言することが明らかとなった。

(4) 小中学生の「登校への動機づけ」タイプ分けについて

まず、自己決定性の程度を表すものとして、Grolnick & Ryan(1989)が提唱するRAI(Relative Autonomy Index)を算出した。算出にあたっては、岡田(2005)などが示す計算式(($-2 \times$ 外的理由) + ($-1 \times$ 取入れ的理由) + ($1 \times$ 同一化的理由) + ($2 \times$ 内発的理由))を用いた。

次に、RAIが負の値である者(外的動機づけ傾向群)、RAIの正の値の中央値である4.5より低い者(内的動機づけ傾向低群)、RAIの正の値の中央値である4.5より高い者(内的動機づけ傾向高群)の3群に対象者を群分けした。

その結果、小学生では、外的動機づけ傾向群が30名、内的動機づけ傾向低群が77名、内的動機づけ傾向高群が189名であった。中学生では、外的動機づけ傾向群が96名、内的動機づけ傾向低群が269名、内的動機づけ傾向高群が341名であった。

(5) 小中学生の「登校への動機づけ」タイプ別の「学校生活への認識」と「登校したくない気持ち」との関連について

群によって学校生活と不登校傾向との関連性に違いがあるかを明らかにするため、群別に学校生活と不登校傾向とのピアソンの積率相関係数を算出した。

その結果、小学生では、教師との関係が不登校傾向を低減させるのは、登校への動機づけが高い場合に限られることが示された。また、登校への動機づけが低い場合には、学業のみが不登校傾向を低減させることも示された。

一方、中学生では、友人との関係は、群に関わらず、「全般的な登校意欲の喪失傾向」「心理的な不調傾向」を低め、一方で「享乐的な活動の優先傾向」を高めることが明らかとなった。さらに、学業は、内的動機づけ傾向低群および内的動機づけ傾向高群においてのみ、「全般的な登校意欲の喪失傾向」「享乐的な活動の優先傾向」を低めることが示された。

(6) 本研究の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望

本研究の主たる成果として重要な点は、登校への動機づけを測定する尺度を作成したことである。多くの学校関連事象に援用されてきた自己決定性理論にもとづき、登校への動機づけを体系的に整理する点は、これまでに試みられなかったものである。加えて、その尺度開発は、既に他の研究への援用が試みられており、さらなる学校適応研究、不登校研究の進展に寄与すると考えられる。

また、登校への動機づけの違いによって、教師の直接的な働きかけが有効な場合とそうでない場合があるというような本研究の結果は、不登校予防における支援法に新たな示唆を与えるものである。不登校支援は個別性が高いものであるが、その支援法を模索する際の重要な視点を提供するものとなるだろう。

今後は、より自己決定性の高い登校への動機づけが育まれる環境はどのようなものかといった点や、自己決定性の高い登校への動機づけが育まれにくい環境でも高い自己決定性を保つ子どもの特徴などを検討し、多角的な視点から支援の方策を提供すべく取り組む必要がある。

<引用文献>

- 新井邦二郎・佐藤純 2000 児童・生徒の自己決定意識尺度の作成 筑波大学心理学研究, 22, 151-160.
- ②江村早紀・大久保智生 2012 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連：小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23, 241-251.
- Grolnick, W. S., & Ryan, R. M. 1989 Parent styles associated with children's self-regulation and competence in school. *Journal of Educational Psychology*, 81, 143-154.
- 本間友巳 2000 中学生の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析 教育心理学研究, 48, 32-41.
- 五十嵐哲也 2013a 小学生の学習方略と不登校傾向との関連 日本心理臨床学会第32回大会発表論文集, P375.
- 五十嵐哲也 2013b 中学生の学習方略と不登校傾向との関連 日本カウンセリング学会第46回大会発表論文集, P105.
- 五十嵐哲也 2015 小中学生の不登校傾向および登校義務感と学校適応・心理的適応との関連 学校心理学研究, 15巻1号, 43-58.
- 小出ひろ美・高橋美枝・鶴飼美昭 2009 小学生と中学生の登校理由と学校享受感情 日本女子大学大学院人間社会研究科紀要, 15, 143-155.
- 森田洋司 1991 「不登校」現象の社会学 学文社
- ③永作稔・新井邦二郎 2005 自律的高校進学動機と学校適応・不適応に関する短期縦断的検討 教育心理学研究, 53, 516-528.
- 西村多久磨・櫻井茂男 2013 中学生における自律的学習動機づけと学業適応との関連 心理学研究, 84, 365-375.

- 岡田涼 2005 友人関係への動機づけ尺度の作成および妥当性・信頼性の検討 自己決定理論の枠組みから パーソナリティ研究, 14, 101-112.
- 岡田涼 2006 自律的な友人関係への動機づけが自己開示および適応に及ぼす影響 パーソナリティ研究, 15, 52-54.
- 大久保智生 2010 第4章第1節「中高生用学校生活尺度の作成(研究3)」 青年の学校適応に関する研究 関係論的アプローチによる検討 ナカニシヤ出版, 51-56.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. 2000 Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. American Psychologist, 55, 68-78.
- 高橋美枝・小出ひろ美・福島里美・福島円・鶴養美昭 2011 中学生はなぜ学校へ行くのか：登校理由・休まなかった理由の分析から 日本女子大学大学院人間社会研究科紀要, 17, 105-117.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

- 五十嵐哲也 2019 不登校のサインに気づく 教育と医学, 査読無, 67(2), 124-131.
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2018 小中学生における登校への動機づけ尺度の作成 学校心理学研究, 査読有, 18(1), 43-51.

〔学会発表〕(計 8件)

- 五十嵐哲也・茅野理恵 2019 小学生における登校への動機づけと学校生活との関連 日本発達心理学会
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2018 小学生における登校への動機づけに関する研究(1)不登校傾向との関連 日本カウンセリング学会
- 茅野理恵・五十嵐哲也 2018 小学生における登校への動機づけに関する研究(2)欠席・遅刻・早退との関連 日本カウンセリング学会
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2018 登校への動機づけパターンによる小中学生の不登校傾向の違い 40th Annual Conference International School Psychology Association
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2017 中学生における登校への動機づけに関する研究(1)不登校傾向との関連 日本カウンセリング学会
- 茅野理恵・五十嵐哲也 2017 中学生における登校への動機づけに関する研究(2)欠席・遅刻・早退との関連 日本カウンセリング学会
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2017 小中学生における登校への動機づけ尺度の開発 (1)項目選定および信頼性・構成概念妥当性・併存的妥当性の検討 日本教育心理学会
- 茅野理恵・五十嵐哲也 2017 小中学生における登校への動機づけ尺度の開発 (2)交差妥当性および基本統計量の検討 日本教育心理学会

〔図書〕(計 3件)

- 小林朋子・徳田克己(編著), 茅野理恵ほか(分担執筆) 2018 ここだけは押さえない学校臨床心理学 改訂版 文化書房博文社 総ページ数 238 頁(うち分担執筆担当部分 pp.118-125)
- 水野治久・家近早苗・石隈利紀(編著), 五十嵐哲也ほか(分担執筆) 2018 チーム学校での効果的な援助 - 学校心理学の最前線 - ナカニシヤ出版 総ページ数 232 頁(うち分担執筆担当部分 pp.104-112)
- 森田美弥子・松本真理子・金井篤子(監修), 窪田由紀・平石賢二(編著), 五十嵐哲也ほか(分担執筆) 2018 心の専門家養成講座 学校心理臨床実践 ナカニシヤ出版 総ページ数 200 頁(うち分担執筆担当部分 pp.111-116)

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：茅野 理恵

ローマ字氏名：CHINO, Rie

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院教育学系

職名：准教授

研究者番号(8桁)：60754356

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。